

(様式3-2) 調査研究活動記録票(先進地視察又は現地調査に要する経費)

嬉野市議会議員

芦塚 典子

実施月日	平成31年4月28日(日)		
実施時間	7:00~16:00		
調査先	おぢかアイランドツーリズム		
調査所在	長崎県北松浦郡小値賀町笛吹郷2791-13		
調査の目的	小値賀島の観光施策について		
調査先担当者	特定非営利活動法人おぢかアイランドツーリズム協会 理事長 前田敏幸		
内容・結果等	別紙明細		
上記活動に要した経費	経費の内容	支払先	金額(円)
	旅費		15,710
	宿泊費		8,300
	ガイドツアー代		4,320
	合計		28,330

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること

視察先 おぢかアイランドツーリズム

目的 小値賀島の観光施策について

特定非営利活動法人おぢかアイランドツーリズム協会

理事長 前田敏幸氏

芦塚 典子

視察の理由

当市は観光立志市であり観光施策は多くの施策をもって展開されている。国からのDMO観光施策も取り入れて、観光客増に力を入れているが、観光消費量並びに観光交通消費量は県内他市に比べて少ない状況である。観光施策を民間の手法を取り入れ、民間のノウハウを活用して行われている小値賀町を視察した。

小値賀町の概要

小値賀町は長崎県五島列島北部の小値賀島と周辺17の島々を行政区域とする町で、北松浦郡に属する。面積 25.42km² 人口 2,381人、町の木 黒松、町の花 水仙、町の鳥 ニホンキジ、町の獣 キュウシュウジカ

◇漁業 町の中核産業であり、恵まれた漁場を利用し、ブリ、ヒラス、イサキ等の一本釣りを中心に、採貝藻、シイラ漬け等の漁船漁業が行われている。また水産資源を守り育てるため、鮑等、漁場や漁具採捕サイズの自主規制や稚魚の放流、鮑の種苗生産、イカの人口卵礁の設置、藻場の維持・回復への対策など、資源保全活動にも積極的に取り組んでいる。

事業推進のため、2007年（平成19年）から、行政や住民が参加して構成する「NPO法人おぢかアイランドツーリズム協会」に観光の窓口を一本化している。

◇おぢかアイランドツーリズム協会

- ①小値賀港ターミナル内観光案内所を開設し、宿泊、観光、体験など事業
- ②野崎島自然学塾村指定管理委託事業 ③古民家ステイ・レストラン指定管理委託事業
- ④ネイチャーガイド・インストラクターなど自然体験事業
- ⑤子どもキャンプ宝島、島ライフ、その他青少年団体自然体験の主催事業
- ⑥修学旅行、視察研修旅行受け入れ ⑦各メディアに関わる取材対応、情報発信
- ⑧まちづくりにかかわる地域振興活動事業

感想

小値賀町は、平成の合併を住民の意思で受け入れず、単独で町の活性化を支えている。人口は2,221人と小さいまちであるが、若者たちは、この小さい島を住民たちで生活を支えていこうとしている。小値賀議会は通年議会や夜間議会開催をして議会改革をしているが、観光においても、新しい手法をとっている。観光に関しては、小値賀港ターミナル内に「小値賀アイランドツーリズム」を開設し、観光全体をNPO法人が担っている。webサイト「おぢか島旅」を1,500万円の委託料で運営している。この島には漁師さんや農家の民泊もあるが、古民家ステイとして小値賀町が改修した古民家、鮑集（ほうしゅう：かつての商家）、日月庵、先小路（さきこうじ：元漁師宅）、親家（おやけ：在郷武士筆頭の館）、一期庵（いちごあん）、一会庵（いちえあん）、全部で6棟を、各400万円の委託料で運営し、またこのNPO法人では、世界遺産に認定されている「野崎島の旧野首教会」の観光案内をはじめ、無人島になった野崎島自然学塾村指定管理に400万円、totalで年間8,000万円の収入をあげている。このNPO法人のスタッフは12名、臨時採用2名で運営し、効率的に島という資源を利用して魅力を世界に発信する経営をしていた。島内外の出身者で30～40代の若者中心。限界集落になる可能性の小さな島を、資源を最大限に活用して、WEBを活用し、世界からの人材を活用している運営には、経営陣の運営能力とともに、この島の行政の施策がまたこの島の若者たちの経営手法を支えている。行政がNPO組織の運営に観光を担わせて、島の生き残りを任せているところが、観光の効果と効率化を生んでいる。

おもてなし宿のスタッフは、若い経営者以外は、世界各国から訪れた外国人で、ワーキングホリデーを活用しボランティアで、おもてなし宿を運営を助け、運営方法を学び、小値賀の貴重な人材となっている。

島の観光全体を、若いスタッフで構成するNPO法人に一任し、Webで情報を発信し、世界各国からのスタッフを受け入れ、島の観光・商業の活力を見いだしている経営・運営手段には、他自治体も学ぶものが大きい。